

内閣一般会計 平成18年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について
1. 作成目的 内閣の一般会計の財務状況を開示
2. 作成方法 「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成

平成18年度について
資産合計は77億円の増加、負債合計は15億円の増加、資産・負債差額は61億円の増加、業務費用は104億円の増加となりました。主原因は、資産については、物品が97億円の増加、負債については、退職給付引当金が15億円増加、業務費用については、減価償却費が38億円及び委託費が25億円増加したこと等によるものです。
(参考情報) 公債関連情報(仮定計算により算出) ①資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高4,933億円、本年度公債発行額333億円、本年度利払額65億円 ②資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高5,068億円、本年度公債発行額333億円、本年度利払額66億円

貸借対照表

				(単位:十億円)			
	前年度	18年度	増減		前年度	18年度	増減
<資産の部>				<負債の部>			
有形固定資産				賞与引当金	1	1	0
国有財産(公共用財産を除く)	46	44	△ 2	退職給付引当金	18	19	1
物品	43	53	9				
無形固定資産	1	2	0				
				負債合計	19	20	1
				<資産・負債差額の部>			
				資産・負債差額	73	79	6
資産合計	92	100	7	負債及び資産・負債差額合計	92	100	7

業務費用計算書

				(単位:十億円)			
	前年度	18年度	増減		前年度	18年度	増減
人件費	13	13	0	前年度末資産・負債差額	75	73	△ 2
退職給付引当金繰入額	0	3	2	本年度業務費用合計(A)	△ 88	△ 99	△ 11
委託費・交付金等	36	38	2	財源合計(B)	77	99	21
庁費等	21	22	1	租税等財源	77	99	21
減価償却費	13	17	3	無償所管換等	11	6	△ 5
その他の業務費用	2	2	0	資産評価差額	△ 2	-	△ 2
				その他資産・負債差額増減	-	-	-
				本年度末資産・負債差額	73	79	6
本年度業務費用合計	88	99	11	(参考) (A)+(B)	△ 11	0	△ 11

資産・負債差額増減計算書

				(単位:十億円)			
	前年度	18年度	増減		前年度	18年度	増減
前年度末資産・負債差額	75	73	△ 2	本年度業務費用合計(A)	△ 88	△ 99	△ 11
本年度業務費用合計(A)	△ 88	△ 99	△ 11	財源合計(B)	77	99	21
財源合計(B)	77	99	21	租税等財源	77	99	21
租税等財源	77	99	21	無償所管換等	11	6	△ 5
無償所管換等	11	6	△ 5	資産評価差額	△ 2	-	△ 2
資産評価差額	△ 2	-	△ 2	その他資産・負債差額増減	-	-	-
その他資産・負債差額増減	-	-	-	本年度末資産・負債差額	73	79	6
本年度末資産・負債差額	73	79	6	(参考) (A)+(B)	△ 11	0	△ 11

区分別収支計算書

				(単位:十億円)			
	前年度	18年度	増減		前年度	18年度	増減
業務収支	-	-	-	業務収支	-	-	-
財源	77	99	21	財源	77	99	21
業務支出	△ 77	△ 99	△ 21	業務支出	△ 77	△ 99	△ 21
財務収支	-	-	-	財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-	本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金残高等	-	-	-	資金残高等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-	本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な残高の内訳	
(カッコ内は前年度からの増減額)	
(貸借対照表)	
・国有財産(公共用財産を除く)	
土地	224億円 (-)
建物	108億円 (△5億円)
工作物	111億円 (△18億円)
物品	531億円 (97億円)
退職給付引当金	197億円 (15億円)

主な増減内容	
1. 貸借対照表	
(資産)	
建物	△5 億円
工作物	△18 億円
物品	97 億円
(負債)	
退職給付引当金	+15 億円
2. 業務費用計算書	
委託費	+25 億円
減価償却費	+38 億円
3. 区分別収支計算書	
財源……………配賦財源	+218 億円
業務支出……………委託費	+206 億円
庁費等の支出	+11 億円